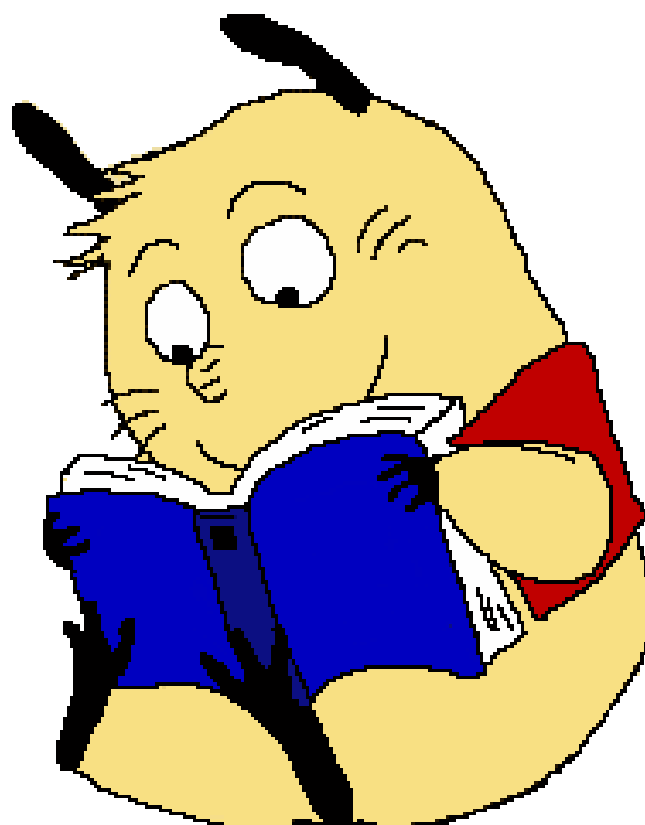


明石市の財政

かんたんな決算の説明書

平成30年度決算



令和元年 9 月

明石市 総務局 財務室財務担当

平成30年度決算の概要

一般会計	歳入	1,098.7億円	歳出	1,092.1億円
特別会計	歳入	680.6億円	歳出	602.1億円
企業会計	歳入	187.1億円	歳出	225.3億円
総額	歳入	1,966.4億円	歳出	1,919.5億円

一般会計の歳入決算額は、1,098億7千万円で、前年度に比べて72億8千万円、7.1%の増となりました。増加額の主なものは、財産収入がJT跡地売却収入の増などにより約67億8千万円、市税が事業所税の課税開始や法人市民税の増などにより約11億4千万円などです。

歳出決算額は、1,092億1千万円で、前年度に比べて73億4千万円、7.2%の増となりました。増加額の主なものは、投資的経費が、JT跡地活用事業費や私立保育所・認定こども園等整備事業費、児童相談所整備事業費の増などにより約26億円、積立金が、JT跡地売却収入に伴う財政基金積立金の増などにより、約29億1千万円の増となりました。

一般会計の決算収支状況の推移

(単位：千円)

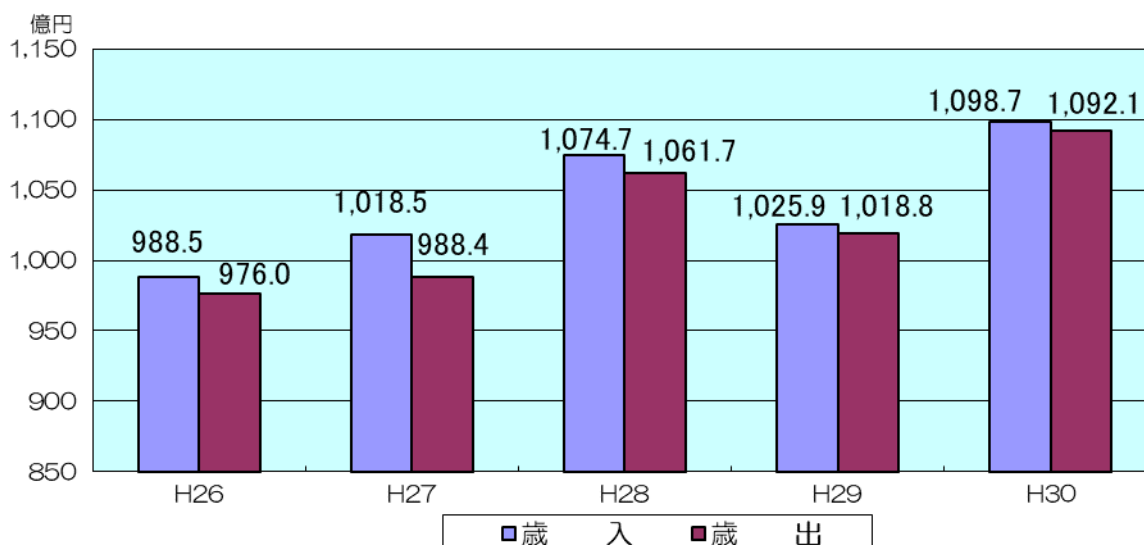
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入	98,845,931	101,851,383	107,471,377	102,588,530	109,865,639
歳出	97,603,763	98,838,844	106,167,855	101,875,608	109,211,227
形式収支	1,242,168	3,012,539	1,303,522	712,922	654,412
実質収支	633,153	1,622,934	1,039,484	649,200	631,544
単年度収支	△445,418	989,781	△583,450	△390,284	△17,656
実質単年度収支	△251,199	1,308,885	230,664	△268,206	2,968,149

※形式収支・・・歳入から歳出を差し引いたもの

実質収支・・・形式収支から翌年度に繰り越す財源を差し引いたもの

単年度収支・・・実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもの

実質単年度収支・・・単年度収支に財政基金の積立額と市債の繰上償還額を加え、取崩額を差し引いたもの



会計ごと決算の状況

(単位：千円)

会 計 名		平成30年度決算額		差引 A - B
		歳入 A	歳出 B	
一 般 会 計		109,865,639	109,211,227	654,412
特 別 会 計	葬 祭 事 業	666,973	666,973	0
	国 民 健 康 保 険 事 業	33,573,026	32,434,867	1,138,159
	財 産 区	5,729,509	74,951	5,654,558
	公 共 用 地 取 得 事 業	47,869	47,869	0
	石ヶ谷墓園整備事業	360,525	87,615	272,910
	農 業 共 済 事 業	15,886	14,689	1,197
	地 方 卸 売 市 場 事 業	105,380	105,380	0
	介 護 保 険 事 業	22,590,493	21,922,511	667,982
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,932,165	3,830,369	101,796
	病 院 事 業 債 管 理	1,014,043	1,014,043	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	22,739	7,024	15,715
	小 計	68,058,607	60,206,290	7,852,317
	企 業 会 計	水 道 事 業	6,824,028	8,296,754
(収 益 的 収 支)		6,786,087	5,791,715	994,372
(資 本 的 収 支)		37,941	2,505,039	△ 2,467,097
下 水 道 事 業		11,891,101	14,230,230	△ 2,339,129
(収 益 的 収 支)		9,780,716	8,767,008	1,013,708
(資 本 的 収 支)		2,110,385	5,463,222	△ 3,352,836
小 計		18,715,130	22,526,983	△ 3,811,854
合 計		196,639,376	191,944,500	4,694,876

※ 四捨五入の関係で、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

○一般会計

市税などの歳入により、教育、福祉、道路整備など基本的な行政サービスを行う会計です。

○特別会計

特定の歳入があり、一般会計と分けて収支を明確にしている会計です。明石市では、国民健康保険事業、介護保険事業など11の特別会計があります。

○企業会計

特定の事業により収益をあげて独立採算を基本とする、民間に近い経理を行う会計です。明石市は、水道事業、下水道事業の2つの企業会計があります。

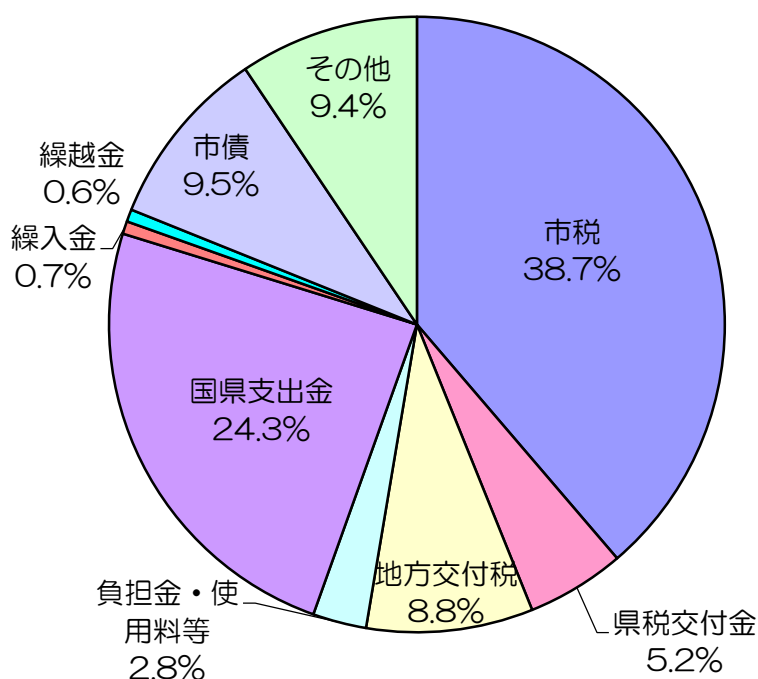
一般会計歳入

(単位：千円、円、%)

	平成29年度 決算額A	市民1人あたり (301,182)	平成30年度 決算額B	市民1人あたり (303,129)	比較増減額 (B-A) C	市民1人あたり 増減額	増減率 C/A
市 税	41,411,555	137,497	42,554,235	140,383	1,142,680	2,886	2.8
県 税 交 付 金	5,554,940	18,444	5,671,611	18,710	116,671	266	2.1
地 方 交 付 税	8,626,736	28,643	9,616,374	31,724	989,638	3,081	11.5
負担金・使用料等	3,045,548	10,112	3,093,548	10,205	48,000	93	1.6
国 県 支 出 金	26,804,642	88,998	26,704,831	88,097	△ 99,811	△ 901	△0.4
繰 入 金	593,240	1,970	734,007	2,421	140,767	451	23.7
繰 越 金	1,303,522	4,328	712,922	2,352	△ 590,600	△ 1,976	△45.3
市 債	11,739,599	38,978	10,435,588	34,426	△ 1,304,011	△ 4,552	△11.1
そ の 他	3,508,748	11,650	10,342,523	34,119	6,833,775	22,469	194.8
合 計	102,588,530	340,620	109,865,639	362,439	7,277,109	21,819	7.1

※ 市民1人あたりの計算は、()内の数値=基準日現在の住民基本台帳人口 をもとにしています。

※ 四捨五入の関係で、合計と内訳の計が一致しない場合があります。



- 市税・・・市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、市たばこ税など
- 県税交付金・・・地方消費税や自動車取得税など県税の一部が市に交付されるもの
- 地方交付税・・・国税の一部を財源に、財政状況に応じて県や市に交付されるもの
- 負担金・使用料等・・・分担金・負担金、使用料・手数料
- 国県支出金・・・特定の目的の事業に対し、国や県から交付される補助金 など
- 繰入金・・・基金(市の貯金)からの繰入金 など
- 繰越金・・・前年度決算の形式収支額(歳入-歳出)
- 諸収入・・・貸付金の元利収入、各種事業での実費負担金収入 など
- 市債・・・施設整備などの財源とするための借入金(市の借金)
- その他・・・地方譲与税、地方特例交付金、財産収入など

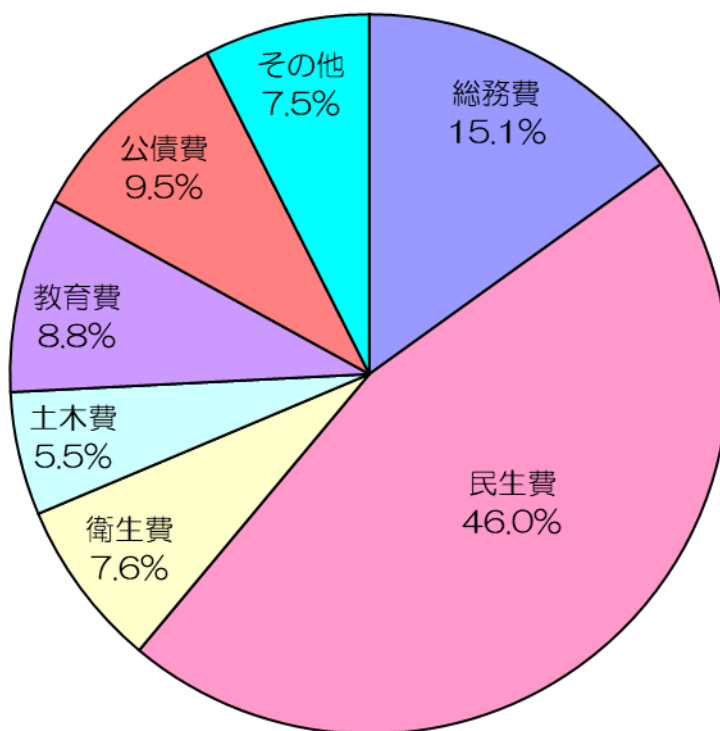
一般会計歳出（目的別）

（単位：千円、円、％）

	平成29年度 決算額A	市民1人あたり (301,182)	平成30年度 決算額B	市民1人あたり (303,129)	比較増減額 (B-A) C	市民1人あたり 増減額	増減率 C/A
総務費	9,585,357	31,826	16,465,403	54,318	6,880,046	22,492	71.8
民生費	47,564,624	157,927	50,229,289	165,703	2,664,665	7,776	5.6
衛生費	8,539,627	28,354	8,283,223	27,326	△ 256,404	△ 1,028	△ 3.0
土木費	6,425,076	21,333	6,058,701	19,987	△ 366,375	△ 1,346	△ 5.7
教育費	11,619,514	38,580	9,605,926	31,689	△ 2,013,588	△ 6,891	△ 17.3
公債費	10,116,197	33,588	10,423,606	34,387	307,409	799	3.0
その他	8,025,213	26,646	8,145,079	26,870	119,866	224	1.5
合計	101,875,608	338,253	109,211,227	360,280	7,335,619	22,027	7.2

※ 市民1人あたりの計算は、（ ）内の数値=基準日現在の住民基本台帳人口 をもとにしています。

※ 四捨五入の関係で、合計と内訳の計が一致しない場合があります。



- 総務費・・・市の一般的な管理に要する経費
- 民生費・・・高齢者や障害者、子育て支援などの福祉に要する経費
- 衛生費・・・ごみ処理や環境対策、健康づくりや母子保健に要する経費
- 土木費・・・道路や公園、市営住宅などの整備、維持管理に要する経費
- 教育費・・・学校や図書館などの運営や整備、維持管理に要する経費
- 公債費・・・市債(市の借金)の返済に要する経費
- その他・・・議会費、農林水産業費、商工費、消防費など

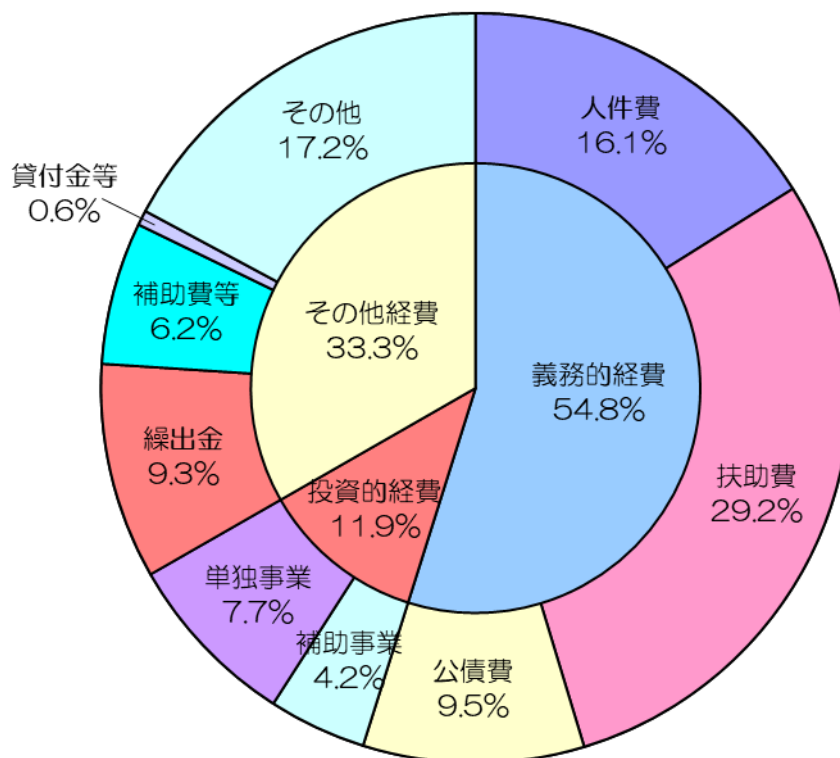
一般会計歳出（性質別）

（単位：千円、円、％）

	平成29年度 決算額A	市民1人あたり (301,182)	平成30年度 決算額B	市民1人あたり (303,129)	比較増減額 (B-A) C	市民1人あたり 増減額	増減率 C/A
義務的経費	59,161,882	196,432	59,913,140	197,649	751,258	1,217	1.3
人件費	17,495,279	58,089	17,559,677	57,928	64,398	△161	0.4
扶助費	31,550,406	104,755	31,929,857	105,334	379,451	579	1.2
公債費	10,116,197	33,588	10,423,606	34,387	307,409	799	3.0
投資的経費	10,356,664	34,387	12,960,089	42,754	2,603,425	8,367	25.1
補助事業	4,044,550	13,429	4,610,340	15,209	565,790	1,780	14.0
単独事業	6,312,114	20,958	8,349,749	27,545	2,037,635	6,587	32.3
繰出金	10,034,239	33,316	10,163,369	33,528	129,130	212	1.3
補助費等	6,490,550	21,550	6,718,694	22,164	228,144	614	3.5
貸付金等	817,099	2,713	700,697	2,312	△116,402	△401	△14.2
その他	15,015,174	49,854	18,755,238	61,872	3,740,064	12,018	24.9
合計	101,875,608	338,253	109,211,227	360,280	7,335,619	22,027	7.2

※ 市民1人あたりの計算は、()内の数値=基準日現在の住民基本台帳人口をもとにしています。

※ 四捨五入の関係で、合計と内訳の計が一致しない場合があります。



- 義務的経費・・・容易に削減できないとされる経費（人件費、扶助費、公債費）
- 扶助費・・・生活保護、こども・高齢者などの医療費助成、障害者自立支援費など
- 投資的経費・・・道路や学校、公園など各種施設の整備に要する経費
- 繰出金・・・特別会計に対する繰出金などの経費
- 補助費等・・・公共的な活動を行う団体などへの補助金など
- 貸付金等・・・中小企業融資など各種の貸付金や企業会計への出資金
- その他・・・物件費、維持補修費、積立金

平成30年度 一般会計決算の特徴

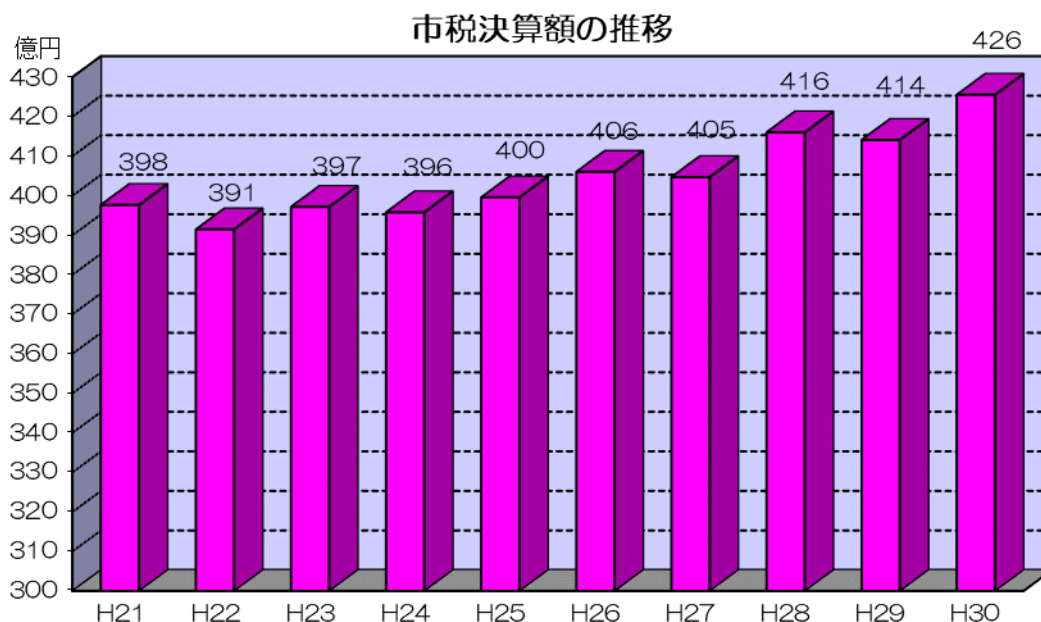
歳入が7.1%、歳出が7.2%の増。平成28年度以来2年ぶりの増。

歳入では、市税で、人口増加等の影響により、個人市民税や固定資産税及び都市計画税が増加し、さらに事業所税の課税開始や法人市民税などの増加により、約11億4千万円増の約425億5千万円となりました。

税目ごとの増減

(単位：千円・%)

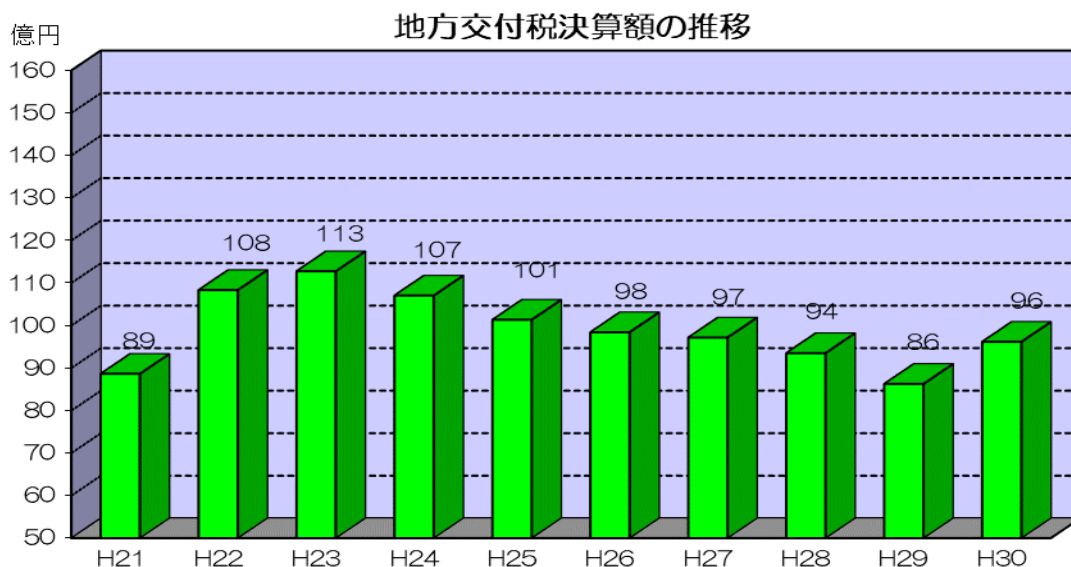
区 分	平成29年度		平成30年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市民税	19,100,307	46.1	19,561,713	46.0	461,406	2.4
個人	16,037,457	38.7	16,205,311	38.1	167,854	1.0
法人	3,062,850	7.4	3,356,402	7.9	293,552	9.6
固定資産税	16,911,752	40.8	17,095,857	40.2	184,105	1.1
土地	5,894,081	14.2	5,945,434	14.0	51,353	0.9
家屋	7,730,132	18.7	7,769,427	18.3	39,295	0.5
償却資産	3,101,481	7.5	3,188,662	7.5	87,181	2.8
交付金	186,058	0.4	192,334	0.5	6,276	3.4
軽自動車税	404,704	1.0	424,406	1.0	19,702	4.9
市たばこ税	1,593,697	3.8	1,586,068	3.7	△ 7,629	△ 0.5
入湯税	953	0.0	893	0.0	△ 60	△ 6.3
事業所税	—	—	440,343	1.0	440,343	皆増
都市計画税	3,400,142	8.2	3,444,955	8.1	44,813	1.3
合 計	41,411,555	100.0	42,554,235	100.0	1,142,680	2.8
徴収率： 現年・滞納・計	99.0 24.6 95.3		99.2 32.2 96.3		0.2 7.6 1.0	



国庫支出金は、約1億円減少しています。これは、国庫支出金が、障害福祉事業にかかる国庫負担金の増加などで約1億7千万円増加した一方で、県支出金が、山陽電鉄連続立体交差第2期事業にかかる高架側道整備委託金などの減により、約2億7千万円減少したことなどによります。

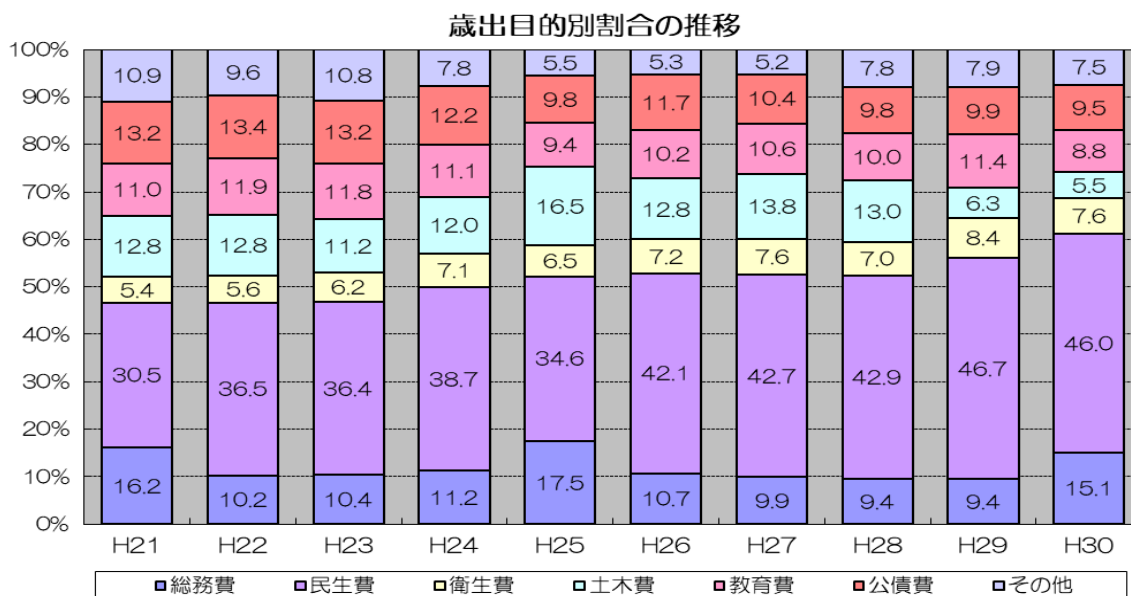
県税交付金は、約1億2千万円増加しています。これは、主に地方消費税交付金などが増加したことによります。

地方交付税は、中核市移行に伴う基準財政需要額の増により、約9億9千万円増加しています。また、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を加えると、約17億8千万円の増加となります。



歳出で最も大きな割合を占めるのは民生費、次いで総務費、公債費、教育費

歳出を目的別に見ると、高齢者や障害者、子育て支援などの福祉にかかる経費である民生費(約502億3千万円、46.0%)が一番多く、次いで市の一般的な管理に要する経費である総務費(約164億7千万円、15.1%)が二番目となっています。その次に、市債の償還(借金の返済)にかかる経費である公債費(約104億2千万円、9.5%)、そして、学校施設の整備や教育運営にかかる経費である教育費(約96億1千万円、8.8%)などとなっています。過去10年間の歳出決算額に占める割合は下の図のとおりです。

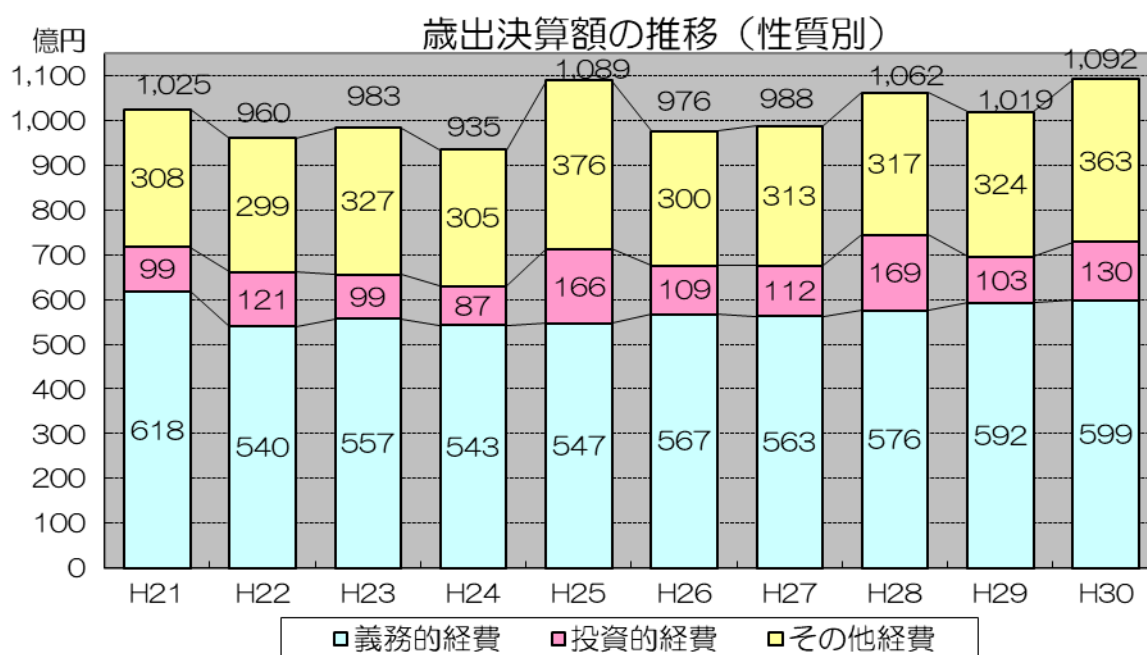


義務的経費は、人件費・扶助費・公債費のすべてで増加

投資的経費も、JT跡地活用事業費や児童相談所整備事業費の増加などにより増

決算額のうち54.8%を占め、削減することが難しい経費である義務的経費については、扶助費が私立保育所等の運営にかかる幼保給付費の増、人件費が中核市移行に伴う職員費の増、そして、公債費が臨時財政対策債などの長期債元金償還の増により、義務的経費全体では約7億5千万円の増となりました。

投資的経費は、中学校給食導入事業費、保健所整備事業費、動物愛護施設整備事業費などの減がある一方で、JT跡地活用事業費や私立保育所・認定こども園等整備事業費、児童相談所整備事業費の増などにより、約26億円の増となりました。



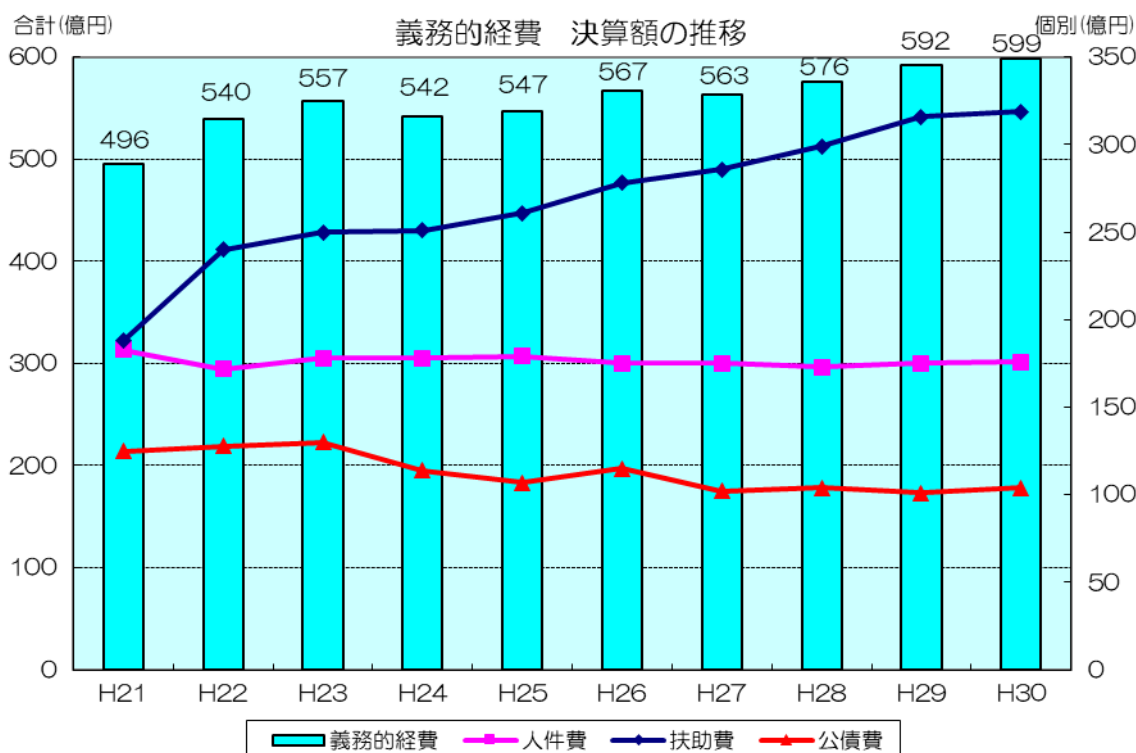
投資的経費については、新規の市債発行を抑制して、公債費の縮減につなげることを考慮しながら、緊急性や必要性に基づいて事業の取捨選択を行ってきました。平成25年度から平成30年度までは明石駅前南地区市街地再開発事業費、私立保育所等整備事業費、中学校給食導入事業費、小中学校空調設備整備費などの影響で、事業費が各年度により増減しております。

その他経費（物件費・維持補修費・補助費等など）については、経常的な経費の抑制など、行政改革実施計画（～H25）・財政健全化推進計画（H26～R5）に基づく継続した取り組みにより、平成25年度の土地開発公社の清算経費や平成30年度のJT跡地売却収入に伴う財政基金積立金のほか、中学校給食実施経費及び中核市移行に係る経費などを除くと、平成21年度以降、多少の増減はあるものの、ほぼ同じような規模で推移しています。

義務的経費のうち、人件費は0.4%増加しています。これは、主に中核市移行及び児童相談所設置準備に伴う専門職員の採用などの増があったことによるものです。

公債費も3.0%増加しています。これは、借入利率の低下による長期債利子の減があった一方で、臨時財政対策債などの長期債元金償還の増があったことによるものです。

扶助費も1.2%増加しています。これは、臨時福祉給付金給付事業費の減があった一方で、私立保育所等の運営にかかる幼保給付費で約7億6千万円、訓練等給付事業などの障害福祉事業費で約5億円の増があったことなどによります。今後も少子高齢化の進展などにより増加が見込まれます。



義務的経費全体としては、平成22年度より扶助費が増加することにより義務的経費全体としても増加傾向となっています。

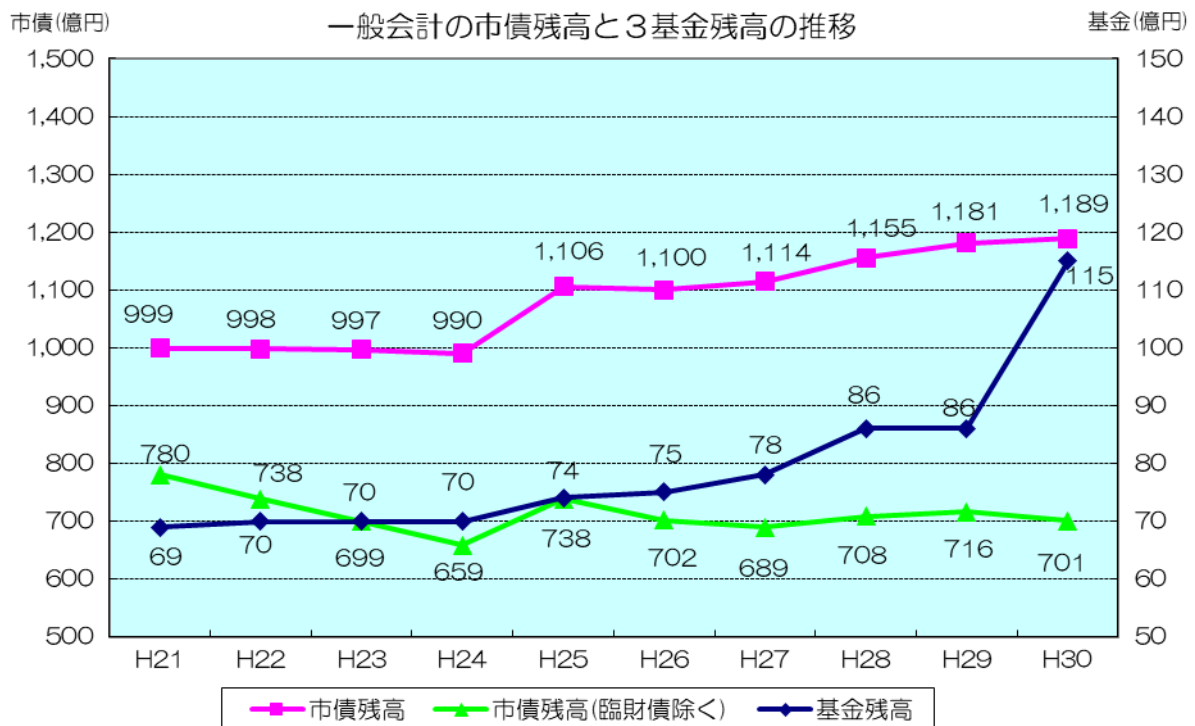
人件費は、多少の増減はあるものの緩やかな減少傾向が続いています。扶助費は、継続的に増加傾向が続いており、高齢化の進展などにより、今後も増加が見込まれます。

公債費は、緩やかな減少傾向にありましたが、第三セクター等改革推進債の償還により、平成26年度は増加し、平成27年度は再び減少に転じましたが、平成28年度は臨時財政対策債償還費の増加や明石駅南地区市街地再開発事業に係る市債の償還などにより増加し、以降は、ほぼ同じ規模で推移しています。

市債(借金)及び基金(貯金)は増加

市の借金にあたる市債の平成30年度末残高は、一般会計では約1,189億3千万円、市民1人あたり約39万2千円、特別会計と企業会計を合わせた全体では約1,772億5千万円、市民1人あたり約58万5千円となっています。平成29年度末に比べ、市民1人あたり、一般会計ではほぼ同額でしたが、全体で約1万5千円程度減少しています。また、交付税の振替財源である臨時財政対策債の残高を除いた場合、市民1人あたり、一般会計で約6千円減少していますが、ピーク時の平成13年度末からは約16万1千円減少しています。

一方、市の貯金にあたる基金の平成30年度末残高は、一般会計の全ての基金を合わせて約146億7千万円、市民1人あたり約4万8千円となり、財政基金、減債基金および特別会計等財政健全化基金の3つ基金で、約114億9千万円、市民1人あたり約3万8千円となっています。平成29年度末に比べ、市民1人あたり、全ての基金の場合及び財政基金など3基金の場合とも増加となっています。



市債残高は、過去の大型事業の市債の償還(借金の返済)が進むとともに、新規の市債発行(借金)を抑制してきたことなどにより、平成14年度(1,160億円)をピークに減少傾向にありましたが、平成25年度以降については、土地開発公社の清算に伴う第三セクター等改革推進債の発行、臨時財政対策債残高の増加、明石駅前南地区市街地再開発事業や中学校給食導入事業などの投資的経費に係る市債の発行により増加しています。

財政基金など主な3基金の残高は、扶助費などの義務的経費の増加や、国の三位一体改革による地方交付税の大幅な削減などにより収支不足が発生し、その補てんのために取り崩してきているため、平成12年度(144億円)以降年々減少していましたが、平成21年度からはほぼ横ばいで推移し、平成25年度からは増加傾向にあり、平成30年度にはJT跡地売却収入を財政基金に積立てたことにより、さらに増加しています。

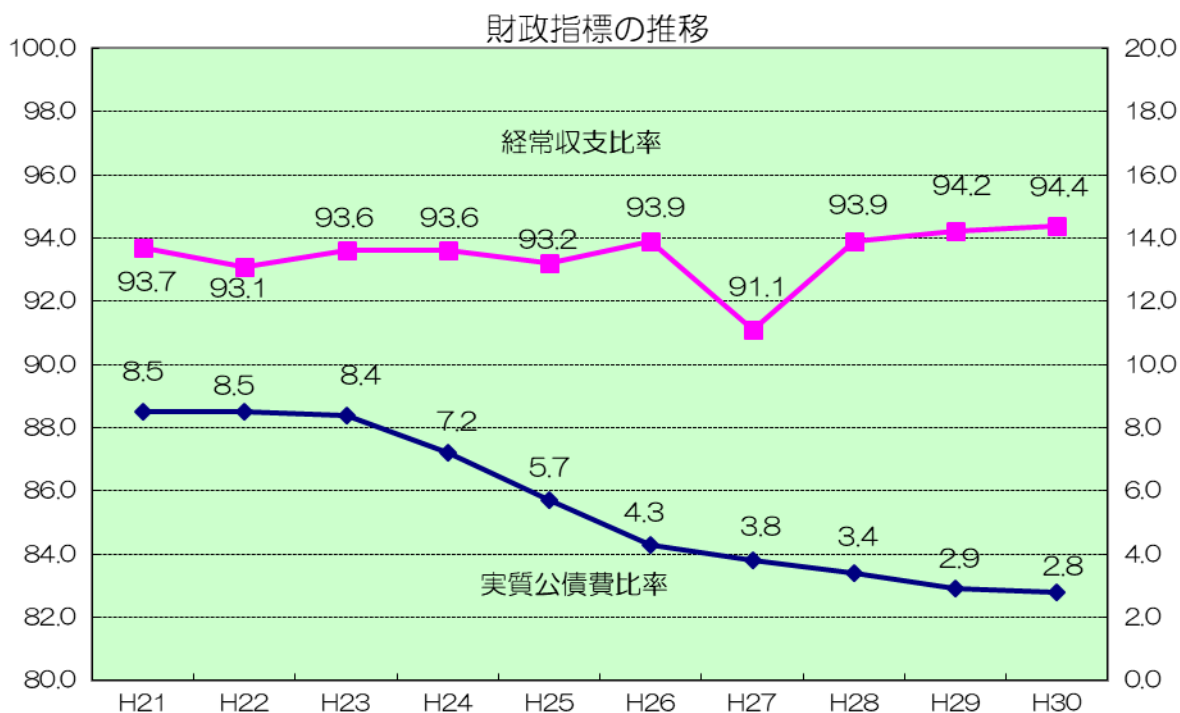
経常収支比率は前年度より0.2ポイント悪化、実質公債費比率は健全化基準を大きく下回る

経常収支比率は、市税や交付税などの経常的な収入に対して、人件費や扶助費などの経常的な支出が、どの程度の割合かを示す比率で、財政構造の弾力性を示す指標となります。100%に近づくほど財源に余裕がなくなり、財政が硬直化していることを意味します。全国的に厳しい財政状況が続いており、例えば、平成29年度決算の兵庫県下29市の平均値は、93.3%となっています。

本市の平成30年度決算数値は、前年度と比べ0.2ポイント悪化し94.4%となりました。これは、私立保育所等の運営費や障害福祉事業費などの扶助費が増加したことなどによります。

実質公債費比率は、一般会計の公債費(借金の返済額)に加え、特別会計や企業会計を含めて、市が実質的に負担することになる公債費の合計が、市税や交付税などの一般財源の標準的な規模(交付税算定に基づくもので、実際の収入額ではない)に対し、どの程度の割合かを示す比率で、これは、地方財政健全化法に基づく、財政の健全性を判断する比率になっています。

本市の平成30年度決算数値は、2.8%となりました。地方財政健全化法において、早期健全化計画を策定しなければならない基準である、早期健全化基準25.0%を大きく下回っています。



経常収支比率は、国の三位一体改革により地方交付税が大幅に削減されたことなどにより、平成21年度以降は94%前後で推移しています。近年は、扶助費などの社会保障関係経費の増加により、悪化(上昇)しております。

実質公債費比率は、平成24年度からは、阪神淡路大震災時に借り入れた市債や明石クリーンセンター建て替えなどの大型事業で借り入れた市債の償還終了に伴い、減少しています。

参考１：家計に例えると

明石市の一般会計の決算額を約2万分の1に縮小し、年間の収入額が約500万円の家庭の家計の状況に例えて表してみました。

市の決算と家計では、そもそも全く異なるものですので、表現に無理な部分もありますが、少しでも市の決算について知っていただく参考としてご覧ください。

家計に例えるなら	市の歳入では	
給料	市税	1,937
手当	交付税、譲与税、交付金	734
パート収入	分担金・負担金、使用料・手数料	141
ローンの借入	市債	475
貯金の引き出し	繰入金	33
親からの家の購入などへの援助	国・県支出金	1,216
独立した子どもからの貸付の返済	諸収入のうち貸付金収入	23
自宅にいる子どもからの生活費	その他の諸収入、寄附金	86
株の配当、売却収入	財産収入	323
前年の残金	繰越金	32
計		5,000

家計に例えるなら	市の歳出では	
食費	人件費	799
医療費	扶助費	1,453
ローンの返済	公債費	473
光熱水費、衣類等の購入費	物件費	609
家の増改築、車・家電の買い替え	投資的経費	590
家や車の修理費	維持補修費	85
学生の子どもへの仕送り	繰出金	463
独立した子どもへの貸付	貸付金、出資金	32
親戚へのお年玉、小遣い	補助費等	306
貯金	積立金	160
翌年へ繰り越し	形式収支	30
計		5,000

参考2：近隣他市との比較

財政状況を判断するための参考として、決算数値のうち代表的なものいくつかについて、兵庫県下29市の平均及び比較的人口規模の近いいくつかの団体との比較表をまとめてみました。

これによると、経常収支比率などで、各市とも、ほぼ似かよった数値が並んでおり、明石市と同様に財政状況が厳しいことがうかがえます。

本市の特徴としては、29市平均と比較して、市債残高(借金)や義務的経費(支出)が比較的少ないものの、市税収入(収入)が比較的少ないため、全体的に財政規模が小さく、健全な財政状況であるといえる一方で、財政基盤が弱いということも否めません。

県内他市との比較（普通会計）

(単位:人、%、千円)

	明石市	29市平均	A市	B市	C市	D市
人口(H31.1.1)	303,129	183,128	463,186	485,189	265,716	233,950
経常収支比率	94.4	92.3	96.5	95.3	93.6	95.8
実質公債費比率	2.8	8.7	12.9	2.9	2.9	3.7
市民1人あたり						
財政基金残高	31	30	15	46	25	24
市債残高	397	497	530	289	270	308
市税収入	140	170	171	179	151	151
義務的経費	199	240	273	201	167	178
投資的経費	43	49	40	35	28	29